

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 大

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,003	16.3	1,036	353.9	964	332.3	486	382.1
22年3月期第2四半期	12,038	△15.8	228	16.0	223	△32.6	100	△69.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	36.85	—
22年3月期第2四半期	7.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	29,035	21,373	73.6	1,653.35
22年3月期	30,588	21,612	70.7	1,629.11

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 21,373百万円 22年3月期 21,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.8	2,300	3.2	2,300	2.1	1,250	4.1	94.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	14,300,000株	22年3月期	14,300,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,372,563株	22年3月期	1,033,269株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	13,211,093株	22年3月期2Q	13,266,954株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月20日発表の連結業績予想の修正は行っていません。

2. 上記の業績予想等は、現時点における情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の経済成長に支えられた輸出増加や政府の経済対策の効果等により回復基調となりましたが、欧州経済の低迷や米国経済の減速懸念等を背景にした円高ドル安の進行で、輸出関連企業を中心に企業収益改善の動きが弱まり、先行きの不透明感が強まるなかで推移しました。

当業界におきましては、2011年7月24日の地上デジタル放送完全移行まで1年を切り、地デジ対応テレビの買い替え増に伴い関連製品の需要も拡大しており、集合住宅の共聴施設や既設のビル陰対策共同受信施設等の地デジ改修工事も増加しております。

このような状況のなか、当社グループは、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,003百万円（前年同期比16.3%増）となり、営業利益は1,036百万円（前年同期比353.9%増）、経常利益は964百万円（同332.3%増）、四半期純利益は486百万円（同382.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 送受信製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地上デジタル放送関連で薄型アンテナやケーブル類の販売が増加し、衛星放送受信用B・S・C・Sアンテナも好調に推移したこと等により前年同期比増となりました。映像通信用電子機器につきましても、家庭用分波器、ブースター等の地上デジタル放送関連機器の販売が増加したことにより前年同期比増となりました。自動車用アンテナの売上高につきましては、前期好調であったE・T・C用の大幅な減少や欧州向け販売が低調であったこと等により、前年同期比減となりました。また、通信用アンテナの売上高につきましては、国内通信機器メーカー向けは販売減となりましたが、通信事業者向け架台販売及び海外メーカー向けが順調に推移したことにより、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は11,073百万円となり、営業利益については1,405百万円となりました。

② 工事事業

当事業部門におきましては、新築のマンション、ビル陰等の電波障害対策工事は減少しましたが、地上デジタル放送関連改修工事やC・A・T・V関連工事が順調に推移したため、売上高は2,929百万円となり、営業利益については収益性を重視した受注活動をおこなったことにより171百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比1,553百万円減の29,035百万円となりました。

負債は、工事未払金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比1,313百万円減の7,662百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の減少や自己株式の増加等により、前連結会計年度末比239百万円減の21,373百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末70.7%から73.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成22年5月20日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ93千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、59,609千円減少しております。

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

損害補償損失引当金の計上

将来の損害補償損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,220,671	11,430,550
受取手形及び売掛金	5,891,365	7,795,127
商品及び製品	3,462,427	2,827,368
仕掛品	432,863	474,960
原材料及び貯蔵品	688,724	664,881
未成工事支出金	653,266	687,056
繰延税金資産	283,093	342,350
その他	1,159,891	1,076,451
貸倒引当金	△73,182	△64,471
流動資産合計	23,719,121	25,234,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,289,750	5,306,018
減価償却累計額	△3,529,184	△3,476,469
建物及び構築物(純額)	1,760,565	1,829,549
機械装置及び運搬具	2,479,829	2,503,395
減価償却累計額	△2,082,277	△2,105,334
機械装置及び運搬具(純額)	397,551	398,060
土地	976,063	976,063
リース資産	27,159	17,475
減価償却累計額	△10,497	△7,513
リース資産(純額)	16,662	9,962
建設仮勘定	16,386	19,986
その他	4,386,226	4,493,863
減価償却累計額	△3,932,825	△4,055,179
その他(純額)	453,401	438,683
有形固定資産合計	3,620,630	3,672,306
無形固定資産		
ソフトウェア	59,364	53,364
ソフトウェア仮勘定	58,716	10,540
その他	22,981	22,981
無形固定資産合計	141,062	86,887
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
投資有価証券	462,416	582,318
繰延税金資産	477,026	401,946
その他	462,438	387,509
貸倒引当金	△146,816	△76,245
投資その他の資産合計	1,555,065	1,595,528
固定資産合計	5,316,758	5,354,722

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産合計	29,035,880	30,588,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,458,186	4,819,269
工事未払金	348,466	919,536
未払費用	202,546	202,078
リース債務	6,191	4,927
未払法人税等	333,475	655,020
賞与引当金	500,042	495,763
製品保証引当金	331	350
損害補償損失引当金	54,370	—
その他	617,042	811,074
流動負債合計	6,520,652	7,908,020
固定負債		
リース債務	10,653	5,236
退職給付引当金	818,729	806,505
長期未払金	253,250	253,250
資産除去債務	56,000	—
その他	3,030	3,036
固定負債合計	1,141,663	1,068,027
負債合計	7,662,316	8,976,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,657,795	11,502,637
自己株式	△989,035	△785,457
株主資本合計	21,660,930	21,709,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,983	166,269
為替換算調整勘定	△368,350	△262,669
評価・換算差額等合計	△287,366	△96,399
純資産合計	21,373,564	21,612,950
負債純資産合計	29,035,880	30,588,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	9,777,370	11,073,847
完成工事高	2,261,220	2,929,855
売上高	12,038,591	14,003,702
売上原価		
製品売上原価	7,039,494	7,437,774
完成工事原価	1,738,993	2,211,597
売上原価	8,778,488	9,649,372
売上総利益	3,260,103	4,354,330
販売費及び一般管理費	3,031,841	3,318,329
営業利益	228,261	1,036,001
営業外収益		
受取利息	24,217	17,422
受取配当金	5,781	5,565
受取保険金	7,400	4,000
株式割当益	—	13,720
その他	19,473	43,393
営業外収益合計	56,873	84,101
営業外費用		
売上割引	51,588	68,305
為替差損	6,243	86,049
その他	4,221	1,454
営業外費用合計	62,053	155,809
経常利益	223,080	964,293
特別利益		
固定資産売却益	874	2,022
その他	3,551	—
特別利益合計	4,425	2,022
特別損失		
固定資産処分損	8,149	6,919
事業再編損	10,554	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
損害補償損失引当金繰入額	—	54,370
特別損失合計	18,704	120,806
税金等調整前四半期純利益	208,801	845,509
法人税、住民税及び事業税	114,808	316,196
法人税等調整額	△6,980	42,487
法人税等合計	107,827	358,683
少数株主損益調整前四半期純利益	—	486,826
四半期純利益	100,973	486,826

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,801	845,509
減価償却費	327,471	258,702
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,536	12,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△285,290	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	4,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,042	79,337
受取利息及び受取配当金	△29,999	△22,987
為替差損益 (△は益)	4,712	26,972
固定資産売却損益 (△は益)	△874	△1,869
固定資産処分損益 (△は益)	8,149	6,766
株式割当益	—	△13,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
売上債権の増減額 (△は増加)	869,621	1,935,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	354,378	△635,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347,525	△852,142
その他	221,441	△363,967
小計	1,370,494	1,339,404
利息及び配当金の受取額	28,878	23,552
法人税等の支払額	△79,687	△622,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319,684	740,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	300,000	112,571
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△171,771	△344,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,012	3,416
投資有価証券の取得による支出	△1,196	△10,178
貸付けによる支出	△1,462	—
貸付金の回収による収入	5,560	6,105
その他	△5,201	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,940	△831,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	42	—
自己株式の取得による支出	△137	△203,578
配当金の支払額	△275,929	△328,987
リース債務の返済による支出	△2,463	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,489	△535,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,890	△67,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,083,026	△693,615

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	8,248,315	11,293,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,331,341	10,599,719

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品製造事業	工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,073,847	2,929,855	14,003,702	—	14,003,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,073,847	2,929,855	14,003,072	—	14,003,702
セグメント利益	1,405,105	171,845	1,576,951	△540,950	1,036,001

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議し、平成22年8月27日に当社普通株式339,200株（1株当たり600円、取得総額203,520千円）を取得いたしました。

これに単元未満株式の買取請求への対応分を含め、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より203,578千円増加し、989,035千円となっております。

なお、上記取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため

2. 取得の内容

- (1) 取得の方法 大阪証券取引所立会外取引市場での自己株式取得取引による買付け
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 400,000株（上限とする）
- (4) 取得価額の総額 240,000千円（上限とする）
- (5) 取得の日程 平成22年8月27日